

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
1-1健康づくりの推進	健康づくり事業の充実	健康ポイント事業参加者の健康活動の取組率	健康ポイント事業参加者のうち、楽しみながら健康習慣を身に付ける目的を達成した割合を指標として設定	4,000ポイント（上限）達成した人数/健康ポイント事業参加者数	増加	—	—	100.0	%
1-1健康づくりの推進	健康相談・保健指導の充実	健康相談対応率	窓口、電話、訪問等での相談対応や、子育てコンシェルジュの設置により相談しやすい環境を整えることで、相談に対応できるため指標として設定	対応数/相談数	維持	100.0	R4	100.0	%
1-1健康づくりの推進	早期発見・予防の推進	乳幼児健診受診率	乳幼児の疾病の早期発見や育児不安の軽減を図るため、受診率の向上が重要であることから指標として設定	受診者数/対象者数	増加	98.8	R4	99.0	%
1-1健康づくりの推進	早期発見・予防の推進	がん検診受診率	自分の健康状態に関心を持ち、がんの早期発見や予防のため、受診率の向上が重要であることから指標として設定	受診者数/対象者数	増加	26.5	R4	60.0	%
1-1健康づくりの推進	母子保健の充実	妊娠後期の妊娠相談対応率	妊娠後期（8か月）対象者全員にアンケートを実施し、不安を抱える妊婦の相談に対応する必要があるため指標として設定	対応数/支援対象者・相談希望者数	維持	—	—	100.0	%
1-1健康づくりの推進	市民協働による健康づくりの推進	健康づくり推進委員会及び食育ラボの会員数	地域で健康づくりを推進していくには、地域でリーダーとして活躍できる市民を増やしていくことが重要であるため指標として設定	会員数	増加	51	R5	65	人
1-2地域医療・福祉医療の推進	日常医療体制の確保	かかりつけ医を持っている市民の割合	かかりつけ医制度の効果的な普及・啓発を図るため、かかりつけ医を持っている市民の割合を指標として設定	まちづくりアンケートより取得	増加	65.7	R3	80.0	%
1-2地域医療・福祉医療の推進	高度医療体制の確保	陶生病院を利用した延市民数	陶生病院の市民の利用状況を確認するため指標として設定	陶生病院延利用者数（市民）	維持	87,753	R4	—	人
1-2地域医療・福祉医療の推進	福祉医療費の助成	福祉医療費助成によって、安心して医療が受けられる人の割合	安心して医療を受けられる指標として設定	福祉医療受給者を対象としたアンケートにより取得 満足+どちらかといえば満足+普通と回答した割合	増加	97.0	R5	100.0	%
1-2地域医療・福祉医療の推進	国民健康保険の健全な運営	特定健康診査受診率	自分の健康状態に関心を持ち、病気の発症や重症化を予防するため、受診率の向上が重要であることから指標として設定	受診者数/40～74歳の対象者数	増加	44.6	R3	56.0	%
1-2地域医療・福祉医療の推進	国民健康保険の健全な運営	後期高齢者医療健康検査受診率	自分の健康状態に関心を持ち、病気の発症や重症化を予防するため、受診率の向上が重要であることから指標として設定	受診者数/被保険者数	増加	42.8	R3	51.1	%

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
1-3高齢者福祉の推進	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進	生きがいを持っている高齢者の割合	社会参加や外出の機会が増えることで、生きがいを持つ高齢者が増えるため	高齢者保健福祉計画作成時のアンケートより取得	増加	78.1	R4	85.0	%
1-3高齢者福祉の推進	介護予防の推進	介護予防教室参加者の改善割合	介護予防事業の成果が表れるため	介護予防教室参加者へのアンケートより取得	増加	85.2	R4	88.0	%
1-3高齢者福祉の推進	高齢者福祉の担い手育成	認知症サポーターの養成者数	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、サポーターを増やしていくことが重要であるため	認知症サポーター養成者数(累計)	増加	10,113	R4	18,000	人
1-3高齢者福祉の推進	高齢者福祉の担い手育成	あさひ生活応援サポーターの登録者数	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、サポーターを増やしていくことが重要であるため	あさひ生活応援サポーター登録者数	増加	96	R4	200	人
1-3高齢者福祉の推進	高齢者福祉・介護サービスの充実	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	質の高い介護サービスが供給されている状況を表すため	高齢者保健福祉計画作成時アンケートより取得	増加	97.2	R4	99.0	%
1-3高齢者福祉の推進	地域包括ケアシステムの推進	要介護認定を受けている人のうち、在宅で生活している人の割合	地域包括ケアシステムの体制整備の成果が表れるため	本市の実績から取得	増加	91.0	R4	93.0	%
1-4障がい者福祉の推進	障がい者差別の解消、虐待の防止及び権利擁護の推進	障がい者差別に関する事案件数	障がい者差別に関する事案件数や虐待件数で、地域への理解度が表れるため	本市の調査から取得	減少	0	R4	0	件
1-4障がい者福祉の推進	障がい者差別の解消、虐待の防止及び権利擁護の推進	障がい者の虐待件数	障がい者差別に関する事案件数や虐待件数で、地域への理解度が表れるため	本市の調査から取得	減少	2	R4	0	件
1-4障がい者福祉の推進	障がい者の自立と社会参加の促進	市内企業での障がい者の雇用人数	障がい者の雇用人数、地域交流の場への参加人数により、障がい者の自立や社会参加の状況が表れるため	ハローワーク、本市の調査から取得	増加	84	R4	100	人
1-4障がい者福祉の推進	障がい者の自立と社会参加の促進	地域交流の場への参加人数	障がい者の雇用人数、地域交流の場への参加人数により、障がい者の自立や社会参加の状況が表れるため	ハローワーク、本市の調査から取得	増加	229	R4	250	人
1-4障がい者福祉の推進	障害福祉サービス事業所における人材育成の支援	専門研修の受講者数	研修受講者数により、人材育成の推進の程度が分かるため	専門研修の受講者数	増加	226	R4	230	人
1-4障がい者福祉の推進	障がい者に対する包括的な支援体制の構築	会議等の開催回数	会議等の開催回数により、連携強化の度合いが分かるため	会議等の開催回数	増加	26	R4	26	回
1-5地域共生社会の推進	セーフティネットの充実	生活困窮者などの就労による生活改善者数	就労により生活改善が図られた人数により、セーフティネット機能の充実度を見る	生活困窮者自立支援制度及び生活保護自立支援プログラムの利用により就労した人数	増加	46	R4	55	人
1-5地域共生社会の推進	地域福祉活動の推進	ボランティア養成者数	ボランティア養成講座等の受講者により、人材の育成状況を見る	ボランティア養成講座等の受講者(延べ人数)	増加	154	R4	170	人
1-5地域共生社会の推進	重層的支援体制の整備	多世代交流型サロンなどの設置数	多世代交流型のサロンやひきこもりの居場所等は地域交流の場として機能するため、その設置状況を見る。	多世代交流型サロン及びひきこもりの居場所等の設置数	増加	0	R4	3	か所

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
2-1こどもの成長支援の充実	保育サービスの充実	待機児童数	取組の成果を把握しやすいため	本市の実績から取得	減少	8	R5	0	人
2-1こどもの成長支援の充実	保育サービスの充実	一時預かり利用者数	取組の成果を把握しやすいため	一時保育利用者数（実数） +リフレッシュ保育利用者数（実数）	増加	577	R4	600	人
2-1こどもの成長支援の充実	幼稚園・民間保育施設への支援	市内の児童が利用している施設数	施設の運営を支援することが目的であるため、施設数が維持できていることを指標とする	—	推移	12	R5	12	園
2-2出産・子育て支援の充実	子育て不安の解消	子育て支援センターなどの年間延べ利用者数	支援者や他の保護者と交流や相談をすることで、子育て不安の軽減や解消、支援に繋がるため設定	子育て支援センター+ファミリーサポートセンター+子ども子育て相談の利用者数	維持	21,148	R4	21,000	人
2-2出産・子育て支援の充実	妊婦・子育て家庭への支援	伴走型支援を実施した保護者の延べ人数	取組の具体的な現状を把握・分析できる件数のため	本市の実績から取得	推移	1,523	—	—	人
2-2出産・子育て支援の充実	発達が気になる子どもへの支援	こどもの発達相談の年間延べ利用件数	こどもの発達に不安を持つ保護者からの相談が支援の始まりとなるため	本市の実績から取得	推移	1,516	R4	—	人
2-3こどもが成長する環境の整備	放課後の居場所づくり	児童クラブなどを利用している児童数	多くの児童が利用する放課後の居場所であることから、その利用者数を市全体の状況を測る指標に設定する	公立児童クラブ利用者数+民間学童クラブ利用者数+ランドセル来館登録者数（毎年度4月1日時点）	増加	1,161	R5	1,300	人
2-3こどもが成長する環境の整備	子育て世帯への経済的支援	児童手当の受給者数	経済的な負担軽減が図られている対象を把握・分析できる件数として指標に設定する	本市の実績から取得	推移	6,247	R4	—	人
2-3こどもが成長する環境の整備	子育て世帯への経済的支援	児童扶養手当の受給者数	経済的な負担軽減が図られている対象を把握・分析できる件数として指標に設定する	本市の実績から取得	推移	426	R4	—	人
2-3こどもが成長する環境の整備	こどもの人権擁護	こどもの一時保護・施設入所件数	取組みの総合的な現状を把握・分析できる件数として指標に設定する	本市の実績から取得	推移	29	R4	—	人
2-3こどもが成長する環境の整備	少子化対策への対応	計画に基づいて実施した取組の割合	取組みの総合的な現状を把握・分析できる指標として設定する	本市の実績から取得	維持	100.0	R4	100.0	%
3-1主体的に学ぶ教育の推進	豊かな心と健やかな体の育成	学校へ行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合	様々な教育活動の実施により、自己肯定感を感じていることがわかるため	全国調査	増加	83.7	R4	85.0	%
3-1主体的に学ぶ教育の推進	確かな学力の育成	課題解決に向け、自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	主体的な学びの推進がわかるため	全国調査	増加	72.1	R4	75.0	%
3-1主体的に学ぶ教育の推進	教育の多様化への対応	個別の教育支援計画の作成割合	個に応じた支援を行っていることがわかるため	課独自調査	維持	100.0	R4	100.0	%
3-1主体的に学ぶ教育の推進	学校における指導体制の充実	学校支援人材の配置人数	学校支援人材の配置により、教員の負担を軽減し、指導に注力できる体制を作るため。	課独自調査	推移	95	R4	—	人
3-1主体的に学ぶ教育の推進	安全安心で質の高い学校施設の整備	施設維持管理上の不具合による教育支障件数	施設の老朽化に対応し、長寿命化することは、安全安心の確保、快適な教育環境の提供につながるため	課独自調査	維持	0	R4	0	件

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
3-2総合的な教育連携・協働の推進	学校・家庭・地域の連携	コミュニティ・スクールにより学校・家庭・地域が連携した活動回数	コミュニティ・スクールの活性化が学校・家庭・地域の連携に重要な役割を果たすため	課独自で集計	増加	100	R4	150	回
3-2総合的な教育連携・協働の推進	家庭教育力の向上支援	家庭教育に関する講座の参加者数	講座に参加することが、家庭教育力を高めるきっかけとなるため	課独自で集計	増加	973	R4	1,100	人
3-2総合的な教育連携・協働の推進	多様な教育機関との連携	教育機関などとの連携件数	多様な教育機関と連携し、教育の充実を図るため	課独自で集計	推移	3	R4	-	件
3-2総合的な教育連携・協働の推進	就学の支援	小中学生で就学の支援を受けている児童生徒数	就学の支援を測る指標として適切であるため	課独自で集計	推移	771	R4	-	人
3-3生涯学び続ける教育の推進	生涯学習活動の推進	生涯学習講座の参加者数	講座・教室の参加者数が増加することが活動の推進につながるため	課独自調査	増加	51,342	R4	52,000	人
3-3生涯学び続ける教育の推進	生涯学習施設的环境整備	公民館の利用者数	環境整備ができれば、利用者増につながるため	課独自調査	増加	257,254	R4	260,000	人
3-3生涯学び続ける教育の推進	生涯学習施設的环境整備	図書館の来館者数	施設が生涯学習の拠点として、活発に利用されていることを客観的に測ることができるため	課独自調査	増加	180,000	R4	200,000	人
3-3生涯学び続ける教育の推進	図書館サービスの充実	市民一人当たりの個人貸出点数	図書館資料の個人貸出しは、主体的な学びを支える最も基本的なサービスであるため	個人貸出点数÷人口	増加	6.9	R4	8.0	点
3-4文化・スポーツの振興	文化財の保護・継承・保存	無形民俗文化財保存会員数	文化伝承が可能な組織体制を確立するため	本市の実績から取得	増加	1045	R4	1,150	人
3-4文化・スポーツの振興	芸術文化の振興	芸術文化イベント参加者数	芸術文化イベント参加者の増加を図るため	本市の実績から取得	増加	12015	R4	13,200	人
3-4文化・スポーツの振興	スポーツの振興	スポーツイベント参加者数	スポーツイベント参加者の増加を図るため	本市の実績から取得	増加	6,900	R4	7,600	人
3-4文化・スポーツの振興	スポーツ活動の環境整備	スポーツ施設の利用者数	環境を整備し、スポーツ施設の利用者の増加を図るため	本市の実績から取得	維持	551,000	R4	551,000	人
4-1魅力ある都市環境の整備	良好な市街地の形成	市街地整備事業の完了面積	質の高い住環境を備えた良好な市街地の形成を図るため、計画的な市街地整備が進められることが重要であることから、市街地整備事業の完了面積を指標として設定する	土地区画整理事業完了面積・整備済街区面積、市街地再開発事業整備済面積、地区計画区域面積（土地区画整理事業区域を除く）の合計	増加	628.7	R4	658.8	ha
4-1魅力ある都市環境の整備	活力ある中心拠点の再構築	三郷駅前周辺整備事業の進捗率	生活利便性の高い住環境の形成を図るため、市中心拠点となる駅周辺の整備や公共空間の活用が必要であることから、三郷駅前周辺整備の進捗率を指標として設定する	事業区域に占める整備済面積の割合	増加	0.0	R5	100.0	%
4-1魅力ある都市環境の整備	公園などによるうるおいのある空間づくりと活用	公園などの面積	豊かな自然に恵まれた都市空間の形成を図るため、緑化の推進が必要であることから、公園等の面積を指標として設定する	森林公園（県）、都市公園（県・市）、緑地（市）の合計面積	増加	443.4	R4	445	ha

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
4-1魅力ある都市環境の整備	災害に強い都市基盤づくり	橋りょう点検の実施率	地震や災害に強い市街地の形成のため、橋梁点検の促進が重要であることから、橋梁点検の実施率を指標として設定する	本市の実績から取得	維持	100.0	R4	100.0	%
4-2快適な交通基盤の整備	公共交通による移動手段の確保	市内を運行する鉄道、バスの利用者数	利用者数の増加は、公共交通ネットワークの利便性が向上していること、また、自動車交通からの転換が図られていることを客観的に把握することができることから、市内を運行する公共交通の利用者数を指標として設定する	本市の実績及び調査から取得	増加	12,236	R4	13,619	千人
4-2快適な交通基盤の整備	駅・駅周辺施設における交通結節点の整備	駅前広場の整備率	円滑な移動にあたっては、公共交通のみではなくさまざまな交通モードの乗換利便性の向上が重要であり、その向上のためには、拠点となる駅前広場の整備が不可欠であることから、指標として設定する	本市の実績から取得	増加	75.0	R5	100.0	%
4-2快適な交通基盤の整備	交通基盤を支える道路環境の整備	幹線道路補修延長	誰もが安全に外出できる環境であるためには、道路が適切に維持管理されている必要があることから、指標として設定する	本市の実績から取得	増加	400	R4	600	km
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	緑・農地・水辺の保全	緑地面積	緑や農地を保全することで様々な効果に寄与することができるため	本市実績による ※公園、緑地、農地などの合計面積	維持	623.9	R4	620.0	ha
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	緑・農地・水辺とふれあえる場づくり	自転車道の整備延長	整備延長することで多くの市民が水辺などにふれあえる環境を創出できるため	本市実績による	増加	0.3	R4	8.0	km
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	緑・農地・水辺とふれあえる場づくり	市民農園の区画数	気軽に農業に親しめる場所として貸し農園の数を確保することが必要であるため	本市実績による	増加	136	R4	160	区画
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	都市型農業の推進	地産地消を心掛けている人の割合	地産地消を浸透させることで地元農業の活性化に寄与することができるため	本市及び民間の実績による	増加	69.3	R4	75.0	%
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	都市型農業の推進	学校給食への地元農作物供給量	地産地消を浸透させることで地元農業の活性化に寄与することができるため	本市及び民間の実績による	増加	10.3	R4	15.0	t
4-3身近な緑・農地・水辺環境の保全	全国植樹祭の理念継承	開催理念を継承する事業数	全国植樹祭の理念を継承していくためには関連事業を行っていく必要があるため	本市実績による	増加	21	R4	25	事業
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	水道管の耐震化の促進	幹線水道管の耐震化率	災害時においても安定した水道水を供給するため、重要な役割を担う幹線管路の耐震化率を指標として設定する	幹線管路耐震管延長／幹線管路総延長	増加	37.5	R4	82.3	%
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	污水管の整備及び水洗化の普及促進	下水道普及率	市内全人口に占める供用開始区域内人口の割合で公共下水道が利用できる地区・人数が把握できるため設定する	供用開始区域内人口/人口	増加	86.8	R4	98.3	%
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	污水管の整備及び水洗化の普及促進	下水道水洗化率	供用開始区域内人口に占める下水道利用者数で水洗化の普及状況が把握できるため設定する	下水道利用者数/供用開始区域内人口	増加	90.0	R4	98.3	%

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	良好な汚水処理の推進	下水処理施設利用率	下水処理場の利用状況から適切な施設規模となっているかを分析する必要があるため、施設利用率を指標として設定する	晴天時平均処理水量/晴天時処理能力	増加	67.3	R4	87.3	%
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	持続可能な上下水道事業の推進	総収支比率（上水）	収入で支出をどの程度賄えているかを表す指標であり、収益性を見る際の最も代表的な指標であるため設定する	総収益/総費用×100	維持	120.7	R4	100以上	%
4-4安全で衛生的な上下水道の整備	持続可能な上下水道事業の推進	総収支比率（下水）	収入で支出をどの程度賄えているかを表す指標であり、収益性を見る際の最も代表的な指標であるため設定する	総収益/総費用×100	維持	98.7	R4	100以上	%
5-1市民によるまちづくり活動の支援	地域コミュニティ活動の活性化支援	自治会・町内会加入世帯数	世帯分離などで市内の全世帯数の増加に伴い、自治会等加入率が低下する現象が起ることから、自治会等加入世帯数と設定	自治会・町内会加入世帯数	維持	21,129	R5	21,129	世帯
5-1市民によるまちづくり活動の支援	ボランティア・市民活動団体への支援	活動発表会及び交流会への参加団体数	活動発表会及び交流会への参加により他団体の活動を知ることが、活発な活動のきっかけとなるため	参加団体数	増加	24	R4	30	団体
5-1市民によるまちづくり活動の支援	コミュニティ施設の運営・管理と利用促進	コミュニティ施設の年間利用者数	コミュニティ施設の活用状況を示す指標として設定	本市実績による	増加	471,249	R4	520,000	人
5-2防災・減災対策の推進	防災体制の充実	各種団体との防災協定の締結数	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との連携強化が重要であることから、指標として設定	本市の防災協定締結数	増加	95	R4	115	件
5-2防災・減災対策の推進	災害情報システムの充実	防災アプリの利用者数	効率的な防災情報取得において、大きな役割を担っている防災アプリの利用者数を指標として設定	防災アプリの利用者数	増加	3400	R4	6800	人
5-2防災・減災対策の推進	避難生活環境の整備	想定避難者数に応じた、食糧・飲料水（3日分）の備蓄率	想定避難者数に対し、各防災倉庫で備蓄している災害用備蓄食糧や飲料水の備蓄率を指標として設定	避難生活に必要な備蓄品目数	維持	100.0	R4	100.0	%
5-2防災・減災対策の推進	防災・減災意識の向上	市が開催する防災に関する活動の参加人数	防災意識の向上を図るため、防災教育や啓発が重要であることから、指標として設定	総合防災訓練、防災講演会、出前講座等の参加人数	増加	1200	R4	1500	人
5-3消防・救急体制の充実	火災予防体制の充実	出火率	市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、火災予防の普及啓発が重要であり、市民の防火思想の普及を推し量るための指標として設定	火災発生件数÷市内人口数×1万人	推移	1.8	R4	—	件/万人
5-3消防・救急体制の充実	消防・救急体制の強化	通報を受け、消防車が放水開始するまでの時間	市民の火災被害の軽減を目指し、適切に消防車両を整備するとともに、教育訓練の充実により成果を向上させることができるため指標として設定	通報～放水開始時間の年平均値	減少	11.4	R4	10.0	分

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
5-3消防・救急体制の充実	消防・救急体制の強化	通報を受け、救急車が病院に収容するまでの時間	市民が求める救急車が早期到着し医療機関まで搬送する体制を目指し、新たな技術を活用することで活動時間の短縮につなげるため指標として設定	通報～病院収容時間の年平均値	減少	34.2	R4	33.0	分
5-3消防・救急体制の充実	消防組織体制の強化	訓練などへの参加者数	消防団を始めとする関係団体との連携強化には、訓練等への参加者数を保ち関係性を深めることが重要であるため指標として設定	実績から取得	推移	750	R4	-	人
5-4市民生活の安心の確保	交通安全対策の推進	人口千人あたりの交通事故発生件数	交通事故件数の減少を実現するため	1月から12月までに市内で発生した交通事故（人身事故及び物損事故）件数を人口千人あたりに置き換えて算出した件数です。	減少	25.6	R4	24	件
5-4市民生活の安心の確保	防犯対策の推進	人口千人あたりの犯罪発生件数	犯罪が起きにくい環境を実現するため	1月から12月までに市内で発生した刑法犯罪件数を人口千人あたりに置き換えて算出した件数です。	維持	4.1	R4	4	件
5-4市民生活の安心の確保	消費者・生活者の安心の確保	消費生活相談件数	消費者・生活者の視点に立って、幅広い消費者トラブルに対応する必要があることから、指標として設定	本市実績による。	推移	210	R4	-	件
6-1地球温暖化対策の推進	省エネルギー化及び再生可能エネルギーの利用促進	省エネルギー設備導入補助事業などにより導入設置した設備などの数	市民の環境への意識向上を示す指標として設定	本市の実績から取得	増加	1,300	R4	2,100	台
6-1地球温暖化対策の推進	公共施設の省エネルギー化の促進	行政活動による温室効果ガス発生量	市のエネルギー削減の実践を示す指標として設定	本市の調査から取得	減少	7,469	R4	3,493	t-CO2
6-1地球温暖化対策の推進	環境保全のための教育・学習の推進	環境学習講座の開催数	市民への環境学習機会の提供を示す指標として設定	本市の実績から取得	増加	67	R4	80	回
6-2環境衛生対策の推進	生活衛生環境の保全	生活衛生環境に関する苦情件数	生活衛生環境の状況を示す指標として設定	本市の実績から取得	減少	244	R4	220	件
6-2環境衛生対策の推進	ペットなどの適正飼育の推進	ペット・小動物に関する苦情件数	適正飼育の状況を示す指標として設定	本市の実績から取得	減少	20	R4	15	件
6-2環境衛生対策の推進	し尿処理施設の管理	修繕予定件数（うち定期的、計画的なもの）に対する実施した件数の割合	計画的な維持管理実施の状況を示す指標として設定	計画及び本市の実績から取得	維持	100.0	R4	100.0	%
6-3資源循環型社会の推進	ごみの発生抑制の推進	市民一人一日当たりのごみ総量	発生抑制のアウトカム指標とするため	家庭系ごみと事業系ごみの総量÷人口÷年間日数	減少	815	R4	728	g/人日
6-3資源循環型社会の推進	ごみの資源化の推進	燃えるごみ中の資源ごみ混入率	資源化のアウトカム指標とするため	燃えるごみ組成調査で把握（3年間平均値）	減少	25.4	R4	24.1	%

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
6-3資源循環型社会の推進	ごみ収集・処理体制の整備	ごみ残置シール貼付数	不適正排出件数を数値化するため	ごみ収集時に貼付けた収集不可シール枚数の実績を集計	減少	4672	R4	3970	件
7-1商工業の振興	地域商工業の活性化	地域経済循環率	市内産業の持続性を確保する観点から、地域内の生産活動により生じた所得が、地域内での消費により、再び地域内に還流している状況を測るため	環境省地域循環共生圏運営事務局「地域経済循環分析」による	増加	63.2	R1	67.0	%
7-1商工業の振興	地域商工業の活性化	製造品出荷額	市内大規模工業をはじめ、事業所が安定的に運営できていることを測る必要があるため	工業統計調査、経済センサスによる	推移	157,735	R2	-	百万円
7-1商工業の振興	事業者への支援	市内の事業者数	市の補助金等の各種支援の成果として評価を継続することで、新たな支援策につなげることができるため	経済センサスによる	増加	2,485	R3	2,500	者
7-1商工業の振興	創業支援への支援	創業支援を受けた創業者の数	関係機関と連携し、創業者への必要な支援を行う必要があるため	本市の実績から取得	増加	36	R4	38	人
7-2就労支援・勤労者支援	就労機会の提供	就労機会の提供の数	様々な観点から就労の機会を提供する必要があることから、指標として設定	本市の実績から取得	増加	3	R5	4	回
7-2就労支援・勤労者支援	就労相談の実施	「尾張旭市ふるさとハローワーク」への相談件数	就職相談や職業のあっせん等を実施することが必要であることから、指標として設定	本市の実績から取得	推移	6,048	R4	-	件
7-2就労支援・勤労者支援	勤労者支援の実施	労働相談の相談者数	勤労者が抱える問題等を解決に導き、負担を軽減することが重要であることから、指標として設定	本市の実績から取得	推移	2	R4	-	件
7-3まちのにぎわいの創出	尾張旭まつりの開催	尾張旭まつりへの来場者数	まちのにぎわいの創出のためには、まつり来場者の増加が重要であることから、指標として設定	各まつり来場者数の合計（R4は夏まつり中止）	増加	62,000	R4	115,000	人
7-3まちのにぎわいの創出	地域資源の創出・磨き上げ	尾張旭まち案内への来場者数	地域資源の創出・磨き上げ・発信に関わりの深いまち案内の充実が重要であることから、指標として設定	尾張旭まち案内来場者数	増加	9,181	R4	13,000	人
7-4多様性社会の推進	ジェンダー平等社会の推進	審議会などにおける女性の割合	多様な価値観と発想が取り入れられるよう、どちらかの性に偏らない参画を広く推進する必要があることから	女性の委員数/全体の委員数	推移	43.6	R5	40~60	%
7-4多様性社会の推進	多文化共生社会の推進	日本語教室参加者数	外国人と日本人が地域で共に暮らすうえで、お互いの多文化理解と日本語教育が重要であるから	本市の実績から取得	増加	625	R4	940	人

施策	主な取組	指標名	設定理由	積算式	性質	基準値	(年度)	目標値	単位
8-1情報発信・利活用の推進	行政情報の積極的な発信	行政情報の受取者数	情報の受取方法の多様化やSNS等の双方向性の情報手段の普及により、広報誌やホームページに限らず受け取る側の環境に適応した情報提供が必要であることから、指標として設定する	広報誌の発行部数+市ホームページのアクセス件数+SNS（LINE・Twitter・Facebook・YouTube）等の登録者（お友達・フォロワー・チャンネル登録）等の数	増加	1,549	R4	1,567	千人
8-1情報発信・利活用の推進	愛着と誇りの醸成	本市に愛着を感じている市民の割合	転出を防止し、Uターンを促進するためには、今いる地元住民に対する本市への愛着醸成が重要であるため、指標として設定する	アンケートで「尾張旭市に愛着を感じている」とした方の割合	増加	-	R5	-	%
8-1情報発信・利活用の推進	広聴機会の充実	市長と市民との対話件数	多世代の声を「受動形」（市民からの意見数）と「能動形」（市長と市民との対話件数）の両方からバランスよく聴取し、市政運営に反映させることで、市民の市政への参画を図る	市長のふれあい訪問、市長を囲む子ども会議等の実施件数	維持	24	R4	25	回
8-1情報発信・利活用の推進	広聴機会の充実	市民からの意見数	多世代の声を「受動形」（市民からの意見数）と「能動形」（市長と市民との対話件数）の両方からバランスよく聴取し、市政運営に反映させることで、市民の市政への参画を図る	eメール、意見箱等への意見数	推移	142	R4	-	件
8-2行財政運営の推進	効果的・効率的な行政運営	見直しを行った事務事業の割合	事業が継続的に見直されることが効果的・効率的な行政運営につながるため	重点パッケージに紐づく事務事業のうち、取組状況や方向性の検討を行った事務事業の割合（未定）	維持	-	R4	100.0	%
8-2行財政運営の推進	デジタル化の推進	電子申請を可能とする手続数	事業の成果を把握できる指標であるため	課独自調査	増加	67	R5	100	件
8-2行財政運営の推進	健全な財政運営	将来負担比率	財政運営の持続可能性について、財政健全化判断比率の指標から、ストック（将来負担比率）とフロー（実質公債費比率）の視点で、取組の達成度を測定するため	地方公共団体財政健全化法に基づく算定式により算出	推移	-	R4	-	%
8-2行財政運営の推進	健全な財政運営	実質公債費比率（3か年平均）	財政運営の持続可能性について、財政健全化判断比率の指標から、ストック（将来負担比率）とフロー（実質公債費比率）の視点で、取組の達成度を測定するため	地方公共団体財政健全化法に基づく算定式により算出	推移	3.6	R4	-	%
8-2行財政運営の推進	公共施設の適正な管理	個別施設計画策定率	公共施設の適正な管理による長寿命化を図るため	個別施設計画策定数/個別施設計画策定必要数×100	維持	100.0	R4	100.0	%
8-2行財政運営の推進	組織・人事マネジメントの充実	職員研修参加人数	効率的な行財政運営を進めるに当たり、職員一人ひとりの能力の向上が必要なため	本市の研修実績から取得	増加	5.4	R4	5.7	回